



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,178	5.2	578	8.4	592	12.4	493	△35.4
29年3月期	10,628	△6.5	533	40.2	527	45.9	763	—

(注) 包括利益 30年3月期 512百万円(△38.0%) 29年3月期 827百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	79.00	—	5.2	4.1	5.2
29年3月期	122.34	—	8.5	3.7	5.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,679	9,742	66.4	1,558.32
29年3月期	14,350	9,323	65.0	1,492.61

(参考) 自己資本 30年3月期 9,742百万円 29年3月期 9,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	870	△519	△278	2,877
29年3月期	959	△212	△277	2,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	12.3	1.0
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	19.0	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	5.0	180	△10.1	190	△10.4	120	△50.8	19.20
通期	11,200	0.2	500	△13.6	510	△13.9	350	△29.1	56.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 -社（社名）- 、除外 1社（社名）阿童木（無錫）塗料有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,242,000株	29年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	990,214株	29年3月期	995,714株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,249,423株	29年3月期	6,244,381株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,592	0.5	464	0.4	498	4.1	323	△4.1
29年3月期	9,545	△3.4	462	18.4	478	19.3	336	△21.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	51.68		—					
29年3月期	53.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	13,450		9,003		66.9	1,440.15		
29年3月期	13,308		8,672		65.2	1,388.47		

(参考) 自己資本 30年3月期 9,003百万円 29年3月期 8,672百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の継続などにより緩やかな回復基調が続いているものの、物価上昇懸念により個人消費は力強さを欠き、諸外国の政治・経済情勢の不確実性及び地政学的リスクの高まり等により依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループはお客様の「お困り事」をいち早く解決、お客様に「満足」をお届けすることを社員一人一人が意識し、サービスの向上、製品開発を行ってきました。また、関連する展示会等に出展、業界紙や自社ホームページ、フェイスブックをはじめ各種媒体での広告宣伝活動とPRに努めてきました。なお、平成27年8月17日に解散及び清算の決議をした阿童木（無錫）塗料有限公司につきましては、平成29年6月12日に清算終了しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高111億78百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益5億78百万円（同8.4%増）、経常利益5億92百万円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億93百万円（同35.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 塗料販売事業

道路用塗料においては、路面標示用塗料及びその施工機械、インフラ補修関連製品が順調に伸長したため前年を上回りました。床用塗料においては、大型の改修案件が減少しているなか、2017年10月に発売した新製品「フロアトップアクア フォルティス」を始めとする水性製品が伸長したため前年を若干上回りました。建築用塗料においては、天候不順による影響と戸建需要の減少により防水塗料が伸び悩み前年を下回りました。家庭用塗料においては、インターネット通販による売上は伸長したものの、ホームセンターをはじめとする小売流通での低迷が続き前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて70万円減少し、100億44百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

#### ② 施工事業

子会社アトムテクノスで大型物件であった道路施設の剥落対策及び橋梁補修工事が完工し、その売上計上により、前年を大きく上回りました。

その結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期と比べて5億50百万円増加し、11億34百万円（前連結会計年度比94.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円増加し、146億79百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加し、90億65百万円となりました。これは主に、仕掛品で1億51百万円減少したものの、現金及び預金で69百万円、電子記録債権で1億31百万円、繰延税金資産で1億10百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円増加し、56億13百万円となりました。これは主に、繰延税金資産で2億77百万円減少したものの、土地で3億44百万円、投資有価証券で1億47百万円増加したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、39億86百万円となりました。これは主に、未払法人税等で1億29百万円減少したものの、支払手形及び買掛金で49百万円、電子記録債務で1億51百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億47百万円減少し、9億50百万円となりました。これは主に、長期借入金で1億45百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億19百万円増加し、97億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金で3億97百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は8億70百万円（前連結会計年度は9億59百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加により1億58百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益で7億4百万円、減価償却費で3億18百万円増加したことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は5億19百万円（前連結会計年度は2億12百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4億45百万円、無形固定資産の取得により74百万円支出したことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億78百万円（前連結会計年度は2億77百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で1億45百万円、配当金の支払額で96百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し28億77百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	59.9	60.9	60.4	65.0	66.4
時価ベースの自己資本比率	20.2	21.6	21.2	24.5	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	2.1	2.8	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90.8	46.7	31.5	92.3	102.3

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産 × 100  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 × 100  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き国内景気は緩やかな回復基調で推移していくことが期待されますが、原料価格の高騰、物流コストの上昇等の懸念から厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、当社グループは、より一層製品開発の効率化、スピード化を図っていきます。また、遮熱機能や水性化などの環境対応製品の販売拡大、72期に新設したレイズ事業部による防水市場でのシェアアップ、東京オリンピック・パラリンピックに関連する需要を確実に取り込めるよう取り組んでいきます。

平成31年3月期の連結業績は売上高112億円、営業利益5億円、経常利益5億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先等であり海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,808,549	2,877,766
受取手形及び売掛金	3,724,520	3,760,267
電子記録債権	448,376	580,134
商品及び製品	1,005,315	982,466
仕掛品	349,484	197,740
原材料及び貯蔵品	435,527	471,150
繰延税金資産	83,719	194,649
その他	43,403	33,646
貸倒引当金	△49,490	△31,914
流動資産合計	8,849,405	9,065,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,554,359	4,571,090
減価償却累計額	△3,407,698	△3,487,152
建物及び構築物 (純額)	1,146,661	1,083,938
機械装置及び運搬具	3,174,150	3,207,554
減価償却累計額	△2,909,721	△2,969,041
機械装置及び運搬具 (純額)	264,429	238,513
土地	2,585,305	2,930,295
建設仮勘定	599	—
その他	861,564	896,337
減価償却累計額	△683,877	△722,541
その他 (純額)	177,687	173,795
有形固定資産合計	4,174,682	4,426,543
無形固定資産	223,499	202,667
投資その他の資産		
投資有価証券	639,066	786,581
出資金	2,045	2,045
長期貸付金	—	779
繰延税金資産	421,865	144,662
その他	49,077	50,085
貸倒引当金	△8,810	△0
投資その他の資産合計	1,103,244	984,153
固定資産合計	5,501,426	5,613,364
資産合計	14,350,831	14,679,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,853,017	1,902,456
電子記録債務	769,092	920,388
短期借入金	345,820	345,820
未払法人税等	173,778	43,788
賞与引当金	231,970	198,967
整理損失引当金	13,427	—
クレーム費用引当金	1,673	—
その他	540,113	574,613
流動負債合計	3,928,893	3,986,033
固定負債		
長期借入金	601,920	456,100
役員退職慰労引当金	75,404	71,208
株式給付引当金	29,452	41,606
退職給付に係る負債	275,007	272,984
資産除去債務	41,198	41,706
その他	75,668	67,324
固定負債合計	1,098,651	950,929
負債合計	5,027,544	4,936,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	7,680,728	8,078,010
自己株式	△404,266	△401,741
株主資本合計	9,009,032	9,408,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,975	337,493
為替換算調整勘定	82,371	—
退職給付に係る調整累計額	△5,092	△4,024
その他の包括利益累計額合計	314,254	333,469
純資産合計	9,323,286	9,742,307
負債純資産合計	14,350,831	14,679,270

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	10,044,834	10,044,128
工事売上高	584,078	1,134,811
売上高合計	10,628,913	11,178,940
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	6,725,380	6,784,617
工事売上原価	515,449	1,020,254
売上原価合計	7,240,829	7,804,872
<b>売上総利益</b>	3,388,083	3,374,068
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	626,731	645,334
貸倒引当金繰入額	△647	△18,309
給料及び手当	909,282	843,999
退職給付費用	30,699	28,868
役員退職慰労引当金繰入額	13,267	11,842
賞与引当金繰入額	118,453	98,631
減価償却費	95,395	87,059
その他	1,061,021	1,097,942
販売費及び一般管理費合計	2,854,204	2,795,368
<b>営業利益</b>	533,878	578,700
<b>営業外収益</b>		
受取利息	87	947
受取配当金	9,861	10,080
為替差益	—	16
受取家賃	3,780	3,720
その他	7,350	7,702
営業外収益合計	21,080	22,467
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,480	8,573
為替差損	17,324	—
その他	59	—
営業外費用合計	27,864	8,573
<b>経常利益</b>	527,094	592,594



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	349	249
投資有価証券売却益	0	34
関係会社清算益	—	112,245
特別利益合計	350	112,530
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	158	—
固定資産除却損	457	542
固定資産返還損	250	—
事業整理損	17,286	—
特別損失合計	18,152	542
税金等調整前当期純利益	509,292	704,582
法人税、住民税及び事業税	169,458	53,712
法人税等調整額	△424,135	157,148
法人税等合計	△254,676	210,860
当期純利益	763,969	493,722
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に帰属する当期純利益	763,969	493,722
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	51,799	100,518
為替換算調整勘定	6,940	△82,371
退職給付に係る調整額	4,904	1,067
その他の包括利益合計	63,644	19,215
包括利益	827,613	512,937
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	827,613	512,937
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	7,013,199	△405,780	8,339,989
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			763,969		763,969
自己株式の処分				1,514	1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667,528	1,514	669,043
当期末残高	1,040,000	692,570	7,680,728	△404,266	9,009,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,176	75,430	△9,996	250,610	8,590,599
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益					763,969
自己株式の処分					1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,799	6,940	4,904	63,644	63,644
当期変動額合計	51,799	6,940	4,904	63,644	732,687
当期末残高	236,975	82,371	△5,092	314,254	9,323,286

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	7,680,728	△404,266	9,009,032
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			493,722		493,722
自己株式の処分				2,524	2,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	397,281	2,524	399,805
当期末残高	1,040,000	692,570	8,078,010	△401,741	9,408,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,975	82,371	△5,092	314,254	9,323,286
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益					493,722
自己株式の処分					2,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,518	△82,371	1,067	19,215	19,215
当期変動額合計	100,518	△82,371	1,067	19,215	419,021
当期末残高	337,493	－	△4,024	333,469	9,742,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509,292	704,582
減価償却費	334,586	318,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,081	△26,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	448	△33,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,267	△4,195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,353	△2,391
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	4,529	2,164
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,583	14,678
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	75,548	△13,105
クレーム費用引当金の増減額 (△は減少)	1,673	△1,673
受取利息及び受取配当金	△9,949	△11,028
支払利息	10,480	8,573
為替差損益 (△は益)	△44	△2,152
固定資産売却損益 (△は益)	△191	△249
固定資産除却損	457	542
関係会社清算益	—	△112,245
売上債権の増減額 (△は増加)	625,982	△158,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,788	138,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262,772	200,734
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△34
固定資産返還損	250	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	19,440	3,000
その他	△100,374	11,826
小計	1,115,691	1,038,121
利息及び配当金の受取額	9,949	11,025
利息の支払額	△10,396	△8,502
法人税等の支払額	△155,913	△170,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,331	870,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,213	△445,029
有形固定資産の売却による収入	76	594
無形固定資産の取得による支出	△77,425	△74,046
投資有価証券の取得による支出	△3,982	△1,416
投資有価証券の売却による収入	0	108
貸付けによる支出	—	△779
無形固定資産の売却による収入	4	—
固定資産の返還による収入	3,380	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,281	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,878	△519,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△145,820	△145,820
配当金の支払額	△96,451	△96,526
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,981	△36,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,252	△278,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,266	△1,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	467,934	69,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,340,615	2,808,549
現金及び現金同等物の期末残高	2,808,549	2,877,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度における連結損益及び包括利益計算書の特別利益に計上されている関係会社清算益112,245千円は、阿童木（無錫）塗料有限公司の清算終了に伴い為替換算調整勘定が実現したために発生したものです。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,044,834	584,078	10,628,913	10,628,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,575	—	39,575	39,575
計	10,084,410	584,078	10,668,489	10,668,489
セグメント利益	872,555	29,458	902,013	902,013
セグメント資産	9,548,726	606,619	10,155,345	10,155,345
その他の項目				
減価償却費	306,956	2,972	309,929	309,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,196	—	257,196	257,196

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,044,128	1,134,811	11,178,940	11,178,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,962	—	32,962	32,962
計	10,077,091	1,134,811	11,211,903	11,211,903
セグメント利益	861,177	70,969	932,147	932,147
セグメント資産	9,309,141	616,021	9,925,162	9,925,162
その他の項目				
減価償却費	291,326	2,891	294,217	294,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,343	2,349	184,692	184,692

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,668,489	11,211,903
セグメント間取引消去	△39,575	△32,962
連結財務諸表の売上高	10,628,913	11,178,940

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	902,013	932,147
全社費用(注)	△368,134	△353,446
連結財務諸表の営業利益	533,878	578,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,155,345	9,925,162
全社資産(注)	4,195,485	4,754,107
連結財務諸表の資産合計	14,350,831	14,679,270

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	309,929	294,217	24,656	24,008	334,586	318,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,196	184,692	48,428	364,641	305,625	549,333

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社土地の設備投資額です。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,492円61銭	1,558円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,323,286	9,742,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,323,286	9,742,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,246	6,251

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	122円34銭	79円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	763,969	493,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	763,969	493,722
期中平均株式数(千株)	6,244	6,249

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は前連結会計年度183,100株、当連結会計年度177,600株で、期中平均株式数は前連結会計年度185,004株、当連結会計年度179,962株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。